

## 第3回いわき市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

### 1 会議概要

(1) 開催日時 平成28年11月17日(木) 10:00~12:00

(2) 開催場所 いわき市役所3階 第3会議室

(3) 出席者(順不同・敬称略)

○ いわき市中小企業・小規模企業振興会議委員(11名中11名出席) (順不同、敬称略)

区分	所属等	職氏名等		出欠
中小企業・小規模企業	福島県中小企業家同友会いわき地区	副会長	丹野 勇雄	出席
	いわき経済同友会	幹事	佐久間 一枝	出席
大企業	いわき商工会議所	市内大手企業復旧・復興懇談会	佐藤 博史	出席
		中小企業振興部長兼中小企業相談所長		
中小企業団体等	いわき地区商工会広域連絡協議会	主任主査	川島 秀一	出席
	いわき産学官ネットワーク協会	インキュベーションマネージャー	奥瀬 円	出席
		NPO法人TATAKIAGE JAPAN 理事長	松本 丈	出席
	支援関連等専門家	税理士	木幡 仁一	出席
		社会保険労務士	松本 麻衣子	出席
		マーケティングアドバイザー	橘 あすか	出席
金融機関	いわき信用組合	常勤理事兼業務企画部長	本多 洋八	出席
関係行政機関	いわき市	産業振興部長	荒川 洋	出席

○ オブザーバー(3名) (順不同、敬称略)

所属等	氏名等	
福島県中小企業家同友会いわき地区	政策提言委員長	大内 政雄
東邦銀行いわき営業部	上席副部長	福井 博明
ひまわり信用金庫	経営支援グループ主任調査役	荒川 信

○ 事務局(7名)

所属等	氏名等		
産業振興部	次長	渡邊 一弘	
	産業創出課	課長	佐竹 望
		課長補佐	荒木 学
		主任主査兼係長	持地 史隆
		主査	山下 大輔
	商業労政課	課長	中澤 秀夫
	工業・港湾課	課長	阿部 伸夫

(4) 次第

① 開会

② 協議事項 中小企業・小規模企業振興に向けた取組みの方向性について

③ その他

④ 閉会

## 2 内容等

(1) 事務局より、これまでの会議の内容を踏まえて、改めて整理した「課題・問題点」「対応している取組み」「必要な取組み」に係る資料をお示した上で、今後は、

- ・ 関係機関等において、それぞれの取組みに可能な範囲で反映し、振興会議に報告(パターン1)
- ・ 連携・協働することで事業効果が高まるような取組みについては、その仕組みを関係機関で検討し、振興会議に状況等を報告(パターン2)
- ・ 中・長期にわたって対応を検討する必要がある課題については、情報収集や意見交換等を振興会議の場で継続(パターン3)

といった3つの方向性で対応することで委員の意見集約が図られた。

(2) その後、3つの方向性に基づく取組みについて協議を行い、資料に例示された取組みに対する意見のほか、具体的な提案等も含め、次のような意見等が出された。

- ・ 「パターン1」に関しては、「中小企業団体・金融機関における連携・取引先との情報交換」「行政における施策PR方法の検証」等に関連して、行政が金融機関に対して施策の説明を十分に行うことや、税理士・商工団体等をはじめとした支援認定機関と金融機関の緩やかなネットワークの中で情報共有を行うことが必要ではないかといった意見や、支援施策をどのように利用するかといったフロー(課題となっているテーマと事業ステップといった時系列とのマトリクスの中で、支援施策をどうチョイスするのか等)があれば、中小企業・小規模企業で支援施策を活用しやすくなるのではないかなどの意見が出された。
- ・ 「パターン2」に関しては、ビジネスの「芽」から「エンディング」といったサイクルのシーンごとに、支援の専門性や要求度・多様性が高まる中で、一つの機関が全てをカバーすることは難しく、関われる分野や強みに応じた連携が求められていることや、各機関で互いの強みを知ることで連携が促進されるといった連携・協働の必要性や考え方に関する意見が出された。また、商工団体合同の勉強会や、大手民間企業のカも借りて振興会議のメンバーが連携しながら「基金」を設置し、人材育成や経営持続化支援など中小企業のニーズに応じた取組みを継続的に展開する仕組みを構築すること、更に、共同で商談会を行うといった取組みの必要性・重要性について委員の共通認識が形成された。
- ・ 「パターン3」に関しては、事業承継については、承継を希望する方と創業者とのマッチングの必要性に係る意見が、福利厚生・職場環境改善については、支援施策の条件として位置づけることで事業者の取組みが促進されるのではないかといった意見が出され、また、「人材育成」「事業承継」などに共通する意見として、様々な機関・団体が、啓発的なセミナーや勉強会を開催しているが、散発的に行われ、参加者が分散してしまっているため、連携・集約していくことが必要であるとの意見が出された。
- ・ また、各パターンに関連・共通する事項として、「振興会議で議論する取組みの目標や共通のベクトルを設定し、これを目指して具体的な取組みについて検討することが必要ではないか」「具体的な取組みの検討にあたっては、企業規模や年齢に応じて、また、男女に分けて議論すると良いのではないか」「1から3の各パターンは密接に連携しているのではないか」「中小企業・小規模企業が新たな取組みを行うためには、庶務的なことやスケジュールの管理、支援制度の利用方法などに精通した“スーパー秘書”的な役割を果たす人材の確保が必要ではないか」「中堅企業に至るまでの“アーリー期”に対する支援の強化などにも意を用いるべきではないか」などの意見が出された。

(3) 今後は、こうした意見等も踏まえながら、3つの方向性に基づいて取り組んでいくことで委員の意見集約を得た。

なお、委員からの主な意見は次のとおり(パターン別、概ね発言順に整理)。

## 【パターン1（関係機関等がそれぞれの取組みに可能な範囲で反映できるよう検討）】

### A 委員

条例制定後、市では「いわき市中小企業・小規模企業支援ハンドブック」を作成したが、一般の中小企業では、使いこなすまでの状況ではないことから、情報発信の手法を考える必要がある。

また、国・県・市で様々な施策を実施しているが、その窓口が分かりにくいとの意見もあった。

中小企業が設備投資を考えた場合、まず金融機関に相談することを踏まえれば、様々な支援施策を、各金融機関の融資担当者に説明する機会があるといい。金融機関にとっても、中小企業にとっても、行政にとっても良いのではないか。

### B 委員

最近の融資案件では、既に補助金を活用した事業計画ができており、最後に融資を受けたいと相談に来る事業者も多く、税理士や商工団体などの認定機関も一つの窓口となっているので、金融機関とこうした機関との「緩やかなネットワーク」により、情報共有を図り、うまく制度を活用できればと思う。例えば、「毎週2回、常設の相談会を開催している」などの情報を共有することから始めても良いのではないか。

### C 委員

「課題となっているテーマと、事業ステップといった時系列とのマトリクスの中で、ハンドブックに記載されているような支援施策を、どうチョイスするのか」といった、支援施策をどう使えば良いのかのフローのようなものがあれば良いかも知れない。

条例の推進にあたっては、例えば、「上場会社を作ろう」というような、施策の活用の先に「狙っているイメージ」や「ベクトル」を示すと良いのではないか。

### D 委員

浜魂（ハマコン）については、田人・遠野地区など中山間地での開催や、いわき青年会議所との連携などにより、その充実強化を図ろうとしている。

「狙っているイメージ」「ベクトル」ということに関しては、「〇〇な企業を100社つくる」といった目標値を打ち出し、そのもとに、支援の取組みがぶら下がるイメージが良いかもしれない。

### E 委員

市が取り組むこととしている「女性活躍認証制度」に関して、現在、市の男女共同参画センターは、男女共同参画といった、非常に重要なテーマを担っている部署にも関わらず、人員体制などが不十分と感じられるので、体制強化や、市民活動団体との連携などが必要ではないか。

(⇒当該意見に対して、市からは、「女性活躍認証制度」については、産業振興部が企業の窓口となって取り組むことや、関連する団体等との連携により、民間の力も活用していきたいといった方針が示された)

## 【パターン2（連携・協働することで事業効果が高まる取組みについては、その仕組みの構築を検討）】

### F 委員

商工会議所や商工会、いわき経済同友会、中小企業家同友会などで合同の勉強会、例えば、業種に応じた形でもよいので、開催できると良いのではないかと。

### G 委員

必要に応じて他の支援機関に橋渡しができる仕組みを構築するにあたっては、他の機関の強みを知ることができたら良いと考えており、互いの強みを知っていれば、緩やかな連携も作りやすいと思う。

### H 委員

中小企業にとって、庶務的なことやスケジュールの管理なども含め、経営者の「スーパー秘書」的な役割を果たせるような人材の確保に対する支援、またはプラットフォームの構築があれば、目の前の仕事に追われている中でも、新しい取組みにチャレンジできるのではないかと。

また、金融機関から活用可能な補助金の案内をしてもらい助かった経験があり、金融機関が様々な支援施策を把握でき、中小企業に情報提供できるような仕組みがあればいいと思う。

### I 委員

行政機関だけに頼ることなく、大手民間企業にも力を借りて、振興会議のメンバーが連携し、「中小企業・小規模企業を活性化するための基金」をつくることできれば、条例に基づく新しい取組み・成果として打ち出すことができるのではないかと。大手民間企業も、サプライチェーンの中で、地元の中小企業・小規模企業に仕事を下請けに出しており、中小企業・小規模企業があるからこそ事業を成立させることができているという側面もある。国の助成も受けながら、経営者と従業員が一体となって研修を受講し、経営方針や戦略を共有するといった独自の取組みを行っているが、補助金がなくなると、こうした人材育成に向けた独自の仕掛けができなくなる可能性もあり、持続化補助金に代わるような仕組みなども含め、基金を利用して、振興会議の場で協議し、中小企業のニーズに応じた取組みを継続的に展開できるのではないかと考えている。

また、来年度は、いわき商工会議所の設立 50 周年の年であり、振興会議のメンバーをはじめとした機関・団体が共同で商談会を開催し、市外にいわきの物産品をPRするとともに、商談・成約の実績をあげてはどうかと考えている。

### B 委員

パターン1の個別に取組みと、パターン2の連携・協働する取組は密接に関連していると思う。基金設立には賛成である。ビジネスの「芽」から「エンディング」といったサイクルの各シーンごとに、支援に関わることができるプレイヤーは多く、専門性や要求度・多様性が高まる中で、むしろ、1人・一つの機関で全てをカバーすることは難しいのが実情。各機関の関われる分野・強みごとに、「部分連携」していくことが現実的であり、金融機関を例にとっても、取引先を「囲い込む」ことは現実的ではないと考える。一流の講師の研修を、経営者ばかりでなく、従業員も共に受講できた要因は、「いわき市で実施できた」ことにあると思う。こうした取組みを継続するためにも費用の問題があり、中長期的に続けていく観点からも、基金のようなものは必要。

#### D 委員

基金設立に賛成。経営者が社員と一緒に考えて考える場を設けるのは良い取り組みだと思う。

#### A 委員

基金の考え方は良いと思う。具体的な仕組みなどについては十分に理解していないが、基金のように具体的なプランを議題に上げ、協議していくことが重要。

#### C 委員

民間が主導となった基金というのはユニークだと思う。

#### J 委員

市が基金にどのように参画できるかといった問題を整理する必要があるが、基金については是非、実現できればと考える。その際も、簡単なものでもよいので、目標を設定し、基金の使い方とリンクさせるのが良いと思う。

#### K 委員

国の小規模企業持続化補助金の制度が終了した際、これに代わるものがあればと考えていたので、基金を活用して類似の施策ができればいいと思う。

#### H 委員

企業として創業してから、中堅企業として雇用・納税などにより地域に貢献するまでの間、具体的には、「アーリー期」の企業が、次のステージに移るまでの支援が充実すれば良いと考える。

また、振興会議などにおいて、具体的な取組みを検討する際は、企業規模や年齢に応じて、また、男女に分けて具体的な議論を行うと良いと思う。

**【パターン3（中・長期にわたって対応を検討する必要がある課題については、情報収集や意見交換等を継続）】**

**G委員**

事業承継については、廃業しようとする方の資産を創業者が利用できるようなマッチングなども必要になってくるかもしれない。

**B委員**

人財育成や事業承継等の問題は時間軸が長いので、しっかりと取り組んでいく必要があると考えるが、例えば、これらのテーマについては、様々な機関・団体が、啓発的なセミナーや勉強会を「散発的」に行い、参加者が分散し、少なくなってしまうのもったいないと思う。同じベクトルで行われているので、連携・集約していくことも必要ではないか。

**F委員**

事業承継について、承継に困っている人と、事業を経営したいと思っている市外の人を引っ張ってこられるような経営塾の「中長期版」みたいなものができれば良いと思う。

**E委員**

福利厚生・職場環境改善について、例えば、基金を使った施策を活用する際に、これに関する改善、「何年後に〇〇を達成する」などの条件を付すと良いかもしれない。

**A委員**

事業承継については、市内で創業したい人と、市内で事業承継に困っている人のマッチングができれば、それが一番、良いと思う。

人財育成については、いわき市で育った人が、市外に出ても、いつかは市に戻ってくるような、地域愛の醸成や、中小企業に対する理解を促進していくといったことも大切だと思う。